

未来に輝く フロンティアシティ めざして

フロンティアシティとは「広い可能性を秘めた開拓都市」という意味です。

第1次総合計画を策定

今後10年間のまちづくりの基本的な方針となる第1次宇城市総合計画基本構想案と前期基本計画（5年）案がまとまり、6月の定例議会に提案、可決されました。

この総合計画案は、新市建設計画を基に4月から策定作業を開始。素案がまとまった段階で学識経験者や農業者、商業者など各分野から委嘱された20人で行く宇城市総合計画審議会（伊関八州遠会長・20人）に諮問し、審議会の修正、加筆等を経て、5月19日に阿曾田清市長へ答申されたものです。また、市議会においても、宇城市基本構想策定調査特別委員会が設置され、この基本構想案について審議されました。今回はこの総合計画のあらましをお知らせします。

宇城市総合計画審議会委員

- | | | |
|-----|--------|------------------------|
| 会長 | 伊関 八州遠 | (熊本日日新聞社論説委員会副委員長) |
| 副会長 | 平嶋 孝 | (ふるさとづくり交流会事務局長) |
| 荒川 | 益次郎 | (三角町観光協会会長) |
| 宮川 | 政友 | (五蘭塾長) |
| 立川 | 卓勝 | (不知火町農業) |
| 大嶋 | 卓子 | (不知火町園芸部女性部長) |
| 鷲尾 | 廣一 | (住職・保育園長) |
| 福永 | 一子 | (青空市場直売部長) |
| 橋本 | 徹則 | (小川町商工会長) |
| 平田 | 正節 | (熊本宇城農業協同組合理事) |
| 豊田 | 節子 | (宇城市地域婦人会連絡協議会副会長) |
| 渡邊 | 祐登 | (熊日情報文化センター生涯学習プラザ事務局) |
| 篠塚 | 慶雄 | (宇城市嘱託員) |
| 伊牟田 | 記代子 | (社会保険労務士) |
| 久山 | 輝哉 | (宇城市文化協会会長) |
| 永井 | 毅毅 | (宇城市企業クラブ会長) |
| 清水 | 寛久 | (清水整形外科医院長) |
| 位寄 | 和久 | (熊本大学工学部教授) |
| 小吉 | 利寛 | (九州旅客鉄道(株)熊本支社長) |
| 正木 | 寛髯 | (宇城地域振興局長) |



小川町上空から宇土半島方面を望む

総合計画の趣旨と目的

本市が市制を施行して初めての総合計画となる「第1次宇城市総合計画」は、このような背景を踏まえ、今後の本市の進むべき方向を明確にするための総合的・長期的な計画であり、市政におけるすべての施策の基本となるものです。

宇城西部五町合併協議会による協議と合意のもとに策定された「新市建設計画」において、「ひと、自然、文化きらめく未来都市」の基本理念のもとに、「誰もが暮らしやすい都市（まち）づくり」「誇りあるふるさとづくり」「力強い産業づくり」を目指して、「宇城市」は誕生しました。

本計画はこの「新市建設計画」を尊重しつつ、急速に進展する時代背景の



4月20日に開かれた第2回総合計画審議会の様子

中で、多様化・高度化する市民ニーズをまちづくりに反映して、市民と行政が協働して、より発展的かつ具体的にまちづくりに取り組むことを示しています。

性格と役割

宇城市総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を行うための市政の基本方針としての性格を持つものであり、本市における最上位の計画として位置付けます。

また、この計画は、長期的な展望のもとに、本市の目指すべき姿を描き、これを実現するための基本的な方策を明らかにしたもので、次のような役割を持つています。

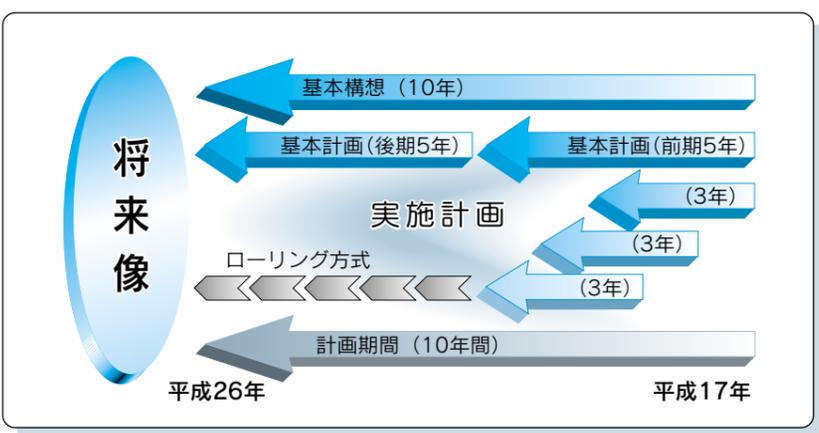
- 1 本市の将来像と、それを達成するための市政の協働目標を総合的かつ体系的に示し、計画的に市政を運営していくための指針となる。
- 2 市民をはじめ各種団体や民間企業などに対し、市政運営の指針を示し、理解と協力を得ながら、まちづくりへの自発的な参画を求める。
- 3 国や県に対しては、本市の主體的なまちづくりの方向性を明らかにし、計画の実現に向け、積極的な支援と協力を要請する。

構成と期間

第1次宇城市総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」をもって構成されます。

1 基本構想

基本構想は、本市が目指す総合的かつ長期的展望に立つたまちづくりの方



2 基本計画

基本構想で示すまちづくりの方向性に基づき、将来都市像の実現に向けて、協働目標を達成するための基本施策をより具体化して、その方向性を明確にしたものです。

計画期間は平成17(2005)年度を初年度とし、平成21(2009)年度を目標年度とする5年間です。

なお、基本計画の内容については、前期5年間が終了する時点で、後期5年間(平成22年度以降)の見直しを実施します。

3 実施計画

基本計画を推進するための具体的な取り組みについて定めたものであり、基本計画に基づく行財政の執行計画を明らかにします。

実施計画の計画期間は3年間とし、状況変化に対応するため毎年度見直しを行います。